

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第二編 雇用と失業

## 第二章 失業

## 第六節 福祉統計の数字

失業者が、ただちに「生活困窮者」として現われる日本の現状では、福祉統計(生活保護統計)によっても、その状態を知ることができる。

厚生省社会局保護課の調査によれば、一九五〇年の生活保護法による保護人口は前年にくらべ増加した。

一九四九年平均 約一、五八六、九七八人

一九五〇年平均 約一、八二八、八八六人

すなわち一・二倍弱の増加倍率である。これは、一九四九年に日本社会事業専門学校の実態調査によって明かにされた「不当な保護打ち切り」、「新規の申請をできるだけ受けつけないこと」などが緩和されたからではなく、現実にもどうしても保護を必要とする人口が増加したためであろう(本年鑑第二三集を参照)。

このうち、保護事由別に保護状況をみると、失業のため生活保護法の適用をうけている人員の月別推移は第70表のとおりである。

失業による保護は居宅扶助であり、したがって、失業者はこの約四分の一と考えなければならないが、いずれにしても、一九四九年に比べ一九五〇年は失業による保護人員が一・四倍強に増加し、とくに下半期はその傾向が強まった。

なお、一九五〇年八月一五日現在でおこなわれた第四回「生活保護法による被保護者の保護状況全国一斉調査」の結果によると、世帯主が完全失業のため保護をうけている世帯数は九、一二二(世帯主、男四、八二三、女四、二九九)、その世帯員一六、二四四人となっている。これを、前年九月におこなわれた同調査(第三回)とくらべれば、世帯数において二・五倍弱の増加である。

さらに、生活保護法による保護からさえしめだされた失業者のなかには、ルンペン化する人々もすくなくない。東京都労働局が一九五〇年一〇月一日現在で調査した浮浪者の地域別分布は第71表のとおりであり、その総数四、〇〇六人、うち男三、〇八五人、女九二一人である。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

